

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,813	固定負債	3,990
有形固定資産	52,676	地方債	2,504
事業用資産	17,492	地方債(臨時財政対策債除く)	2,417
土地	7,092	臨時財政対策債	86
立木竹	-	長期未払金	-
建物	21,349	退職手当引当金	1,475
建物減価償却累計額	△11,356	損失補償等引当金	-
工作物	916	その他	11
工作物減価償却累計額	△513	流動負債	603
船舶	-	1年内償還予定地方債	267
船舶減価償却累計額	-	地方債(臨時財政対策債除く)	227
浮標等	-	臨時財政対策債	40
浮標等減価償却累計額	-	未払金	-
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	182
建設仮勘定	4	預り金	154
インフラ資産	35,123	その他	-
土地	21,188		
建物	346	負債合計	4,593
建物減価償却累計額	△228	【純資産の部】	
工作物	48,436	固定資産等形成分	58,931
工作物減価償却累計額	△34,798	余剰分(不足分)	△3,866
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	179		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	759		
物品減価償却累計額	△698		
無形固定資産	96		
ソフトウェア	96		
その他	-		
投資その他の資産	3,042		
投資及び出資金	530		
有価証券	8		
出資金	300		
その他	221		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	35		
長期貸付金	164		
基金	2,315		
減債基金	-		
その他	2,315		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
流動資産	3,844		
現金預金	701		
未収金	27		
短期貸付金	36		
基金	3,082		
財政調整基金	3,082		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△1		
資産合計	59,657	純資産合計	55,064
		負債及び純資産合計	59,657

行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	9,839
業務費用	5,932
人件費	2,163
職員給与費	1,430
賞与等引当金繰入額	182
退職手当引当金繰入額	-
その他	552
物件費等	3,688
物件費	1,904
維持補修費	172
減価償却費	1,612
その他	-
その他の業務費用	81
支払利息	29
徴収不能引当金繰入額	3
その他	48
移転費用	3,907
補助金等	1,773
社会保障給付	1,424
他会計への繰出金	703
その他	7
経常収益	643
使用料及び手数料	101
その他	541
純経常行政コスト	9,196
臨時損失	3
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	73
資産売却益	73
その他	-
純行政コスト	9,126

純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	54,479	58,753	△4,273
純行政コスト(△)	△9,126		△9,126
財源	9,754		9,754
税込等	7,830		7,830
国県等補助金	1,924		1,924
本年度差額	628		628
固定資産等の変動(内部変動)		221	△221
有形固定資産等の増加		1,197	△1,197
有形固定資産等の減少		△1,662	1,662
貸付金・基金等の増加		1,142	△1,142
貸付金・基金等の減少		△455	455
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△43	△43	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	585	178	407
本年度末純資産残高	55,064	58,931	△3,866

資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,191
業務費用支出	4,284
人件費支出	2,134
物件費等支出	2,076
支払利息支出	29
その他の支出	46
移転費用支出	3,907
補助金等支出	1,773
社会保障給付支出	1,424
他会計への繰出支出	703
その他の支出	7
業務収入	9,954
税込等収入	7,824
国県等補助金収入	1,612
使用料及び手数料収入	101
その他の収入	416
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,764
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,343
公共施設等整備費支出	1,202
基金積立金支出	983
投資及び出資金支出	116
貸付金支出	43
その他の支出	-
投資活動収入	881
国県等補助金収入	305
基金取崩収入	377
貸付金元金回収収入	79
資産売却収入	121
その他の収入	-
投資活動収支	△1,462
【財務活動収支】	
財務活動支出	274
地方債償還支出	274
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△274
本年度資金収支額	28
前年度末資金残高	509
本年度末資金残高	536
前年度末歳計外現金残高	131
本年度歳計外現金増減額	34
本年度末歳計外現金残高	165
本年度末現金預金残高	701

【様式第6号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	29,001	458	98	29,361	11,669	556	17,492
土地	7,097	86	90	7,092	-	-	7,092
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	21,048	301	-	21,349	11,356	523	9,993
工作物	849	67	-	916	513	34	403
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7	4	7	4	-	-	4
インフラ資産	69,461	766	77	70,149	35,026	1,008	35,123
土地	21,177	55	43	21,188	-	-	21,188
建物	339	7	-	346	228	10	117
工作物	47,816	621	-	48,436	34,798	997	13,639
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	130	84	35	179	-	-	179
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-
物品	789	23	54	758	698	16	60
合計	99,251	1,247	229	100,269	47,593	1,581	52,676

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	363	12,068	2,296	1,279	6	344	1,136	17,492
土地	203	5,018	956	241	-	79	594	7,092
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	158	6,817	1,271	1,002	-	228	516	9,993
工作物	-	233	69	36	6	37	23	403
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2	-	-	-	-	-	-	2
インフラ資産	34,967	-	-	-	156	-	-	35,123
土地	21,188	-	-	-	-	-	-	21,188
建物	117	-	-	-	-	-	-	117
工作物	13,513	-	-	-	125	-	-	13,639
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	148	-	-	-	31	-	-	179
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	0	3	2	1	-	1	53	60
合計	35,330	12,072	2,298	1,281	162	344	1,189	52,676

③投資及び出資金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(合計)に対するもの

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
下水道事業会計	221	9,422	5,319	4,103	-	100.0%	4,103	-	-
丹羽広域事務組合出資金	299	8,593	4,187	4,406	-	39.9%	1,760	-	299
株式会社ニバーサルファーム大口株式	9	9	0	9	10	81.8%	6	-	8
合計	529	18,022	9,506	8,516	-	-	5,869	-	307

市場価格のないものうち連結対象団体(合計)以外に対するもの

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
愛知県国際交流協会出捐金	0	411	52	360	-	0.0%	0	-	0	0
地域活性化センター出捐金	0	4,667	256	4,411	-	0.0%	0	-	0	0
一宮デザインセンター出捐金	0	511	11	499	-	0.0%	0	-	0	0
愛知水と緑の公社出捐金	0	4,139	3,787	351	-	0.1%	0	-	0	0
地方公営企業等金融機構出資金	1	23,893,823	23,444,803	449,020	-	0.0%	35	-	1	1
合計	2	23,903,551	23,448,909	454,641	-	-	36	-	2	2

④基金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,867	215	-	-	3,082	3,082
土地開発基金	16	-	-	187	203	203
社本育英事業基金	27	-	-	-	27	27
国際交流事業基金	42	-	-	-	42	42
地域福祉基金	57	-	-	-	57	57
ふるさとづくり基金	116	-	-	-	116	116
学校施設整備事業基金	57	-	-	-	57	57
明日のまちづくり基金	1,020	100	-	-	1,120	1,120
さくら咲く基金	54	-	-	-	54	54
電算機整備基金	422	-	-	-	422	422
江南丹羽環境管理組合環境美化 センター一般事業基金	8	85	-	-	93	93
尾張北部新ごみ処理施設建設事 業基金	20	100	-	-	120	120
合計	4,710	500	-	187	5,397	5,397

⑤貸付金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
新型コロナウイルス感染症対策民 間病院稼働維持基金貸付金	164	-	36	-	199
合計	164	-	36	-	199

⑥長期延滞債権の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計 上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
町税	35	2
小計	35	2
合計	35	2

⑦未収金の明細 (単位:百万円 単位未満四捨五入)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計 上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
町税	26	1
負担金	0	0
使用料	0	0
雑入	0	0
小計	27	1
合計	27	1

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

Table with columns: 種類, 地方債等残高, うち1年内償還予定, 政府資金, 地方公共団体金融機構, 市中銀行, その他の金融機関, 市場公募債, うち共同発行債, うち市民公募債, その他. Rows include 通常分, 特別分, and 合計.

②地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

Table with columns: 地方債等残高, 1.5%以下, 1.5%超 2.0%以下, 2.0%超 2.5%以下, 2.5%超 3.0%以下, 3.0%超 3.5%以下, 3.5%超 4.0%以下, 4.0%超, (参考)加重平均利率. Row: 合計.

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

Table with columns: 地方債等残高, 1年以内, 1年超 2年以内, 2年超 3年以内, 3年超 4年以内, 4年超 5年以内, 5年超 10年以内, 10年超 15年以内, 15年超 20年以内, 20年超. Row: 合計.

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

Table with columns: 特定の契約条項が付された地方債等残高, 契約条項の概要. Row: 合計.

⑤引当金の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

Table with columns: 区分, 前年度末残高, 本年度増加額, 本年度減少額 (目的使用, その他), 本年度末残高. Rows include 徴収不能引当金, 退職手当引当金, 賞与等引当金, 合計.

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

(1)補助金等の明細

Table with columns: 区分, 名称, 相手先, 金額, 支出目的. Rows include 他団体への公共施設等整備補助金等, その他の補助金等, 合計.

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

(1)財源の明細

Table with columns: 会計, 区分, 財源の内容, 金額. Rows include 一般会計, 税収等, 国県等補助金, 合計.

(2)財源情報の明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

Table with columns: 区分, 金額, 内訳 (国県等補助金, 地方債等, 税収等, その他). Rows include 純行政コスト, 有形固定資産等の増加, 貸付金・基金等の増加, その他, 合計.

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

(1)資金の明細

Table with columns: 種類, 本年度末残高. Rows include 現金, 要求払預金, 合計.

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券……………取得原価

② 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（※）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（※）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

※リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討

し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち大口町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(大口町公金管理基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が80万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

- (2) 係争中の訴訟等
該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
- 一般会計
 - 国際交流事業特別会計
 - 土地取得特別会計
 - 次世代育成事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
該当事項はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|------|
| 実質赤字比率 | —% |
| 連結実質赤字比率 | —% |
| 実質公債費比率 | 1.7% |
| 将来負担比率 | —% |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当事項はありません。
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 508 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- ア 範囲
令和 7 年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産
 - イ 内訳
該当事項はありません。
- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,209 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	7,955 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	312 百万円
将来負担額	5,879 百万円
充当可能基金額	5,729 百万円
特定財源見込額	－百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,227 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 936 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,301 百万円	10,765 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	118 百万円	118 百万円
繰越金に伴う差額	△509 百万円	－百万円
相殺消去に伴う差額	△75 百万円	△75 百万円
資金収支計算書	10,835 百万円	10,808 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（国際交流事業特別会計、土地取得特別会計、次世代育成事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上していますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,764 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	305 百万円
未収債権額の減少	△3 百万円
その他流動負債の減少	24 百万円
減価償却費	△1,612 百万円
賞与等引当金の増加	△30 百万円
退職手当引当金の減少	110 百万円

徴収不能引当金の増加	△0 百万円
資産除売却損益	70 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>628 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300 百万円
一時借入金に係る利子額	－百万円